

国家運営と転換における提言

黒田インターナショナルファンデーション

黒田 毅

世界の現実の変化は如実である。新しい技術文明は決して幻でないのである。そのため、対応と変化は自己に求められる。

日本国において、国体は、富国強兵の戦前の体制が、伊藤博文初代総理から、独自近代国家としての現実を永続していると考えられる。これらは新しい国家運営体制への移行は可能であり、それは国家における転換と選択を行うことになる。

近代憲法において、進駐軍における法における制限性は、日米合同会議とともに存在する国家運営形態への判断を要求される。

経済界における現実、世界における新しい技術基準への転換な最中であり、それら基盤は未来の創造を必ず可能とできる。

新しい情報共有環境は、イギリス他の情報会議への参加など新しい現実を有するにおいても、これらはイルミナティにおける現実への参加に過ぎないため、判断は要求される。しかし世界の現実への初めての参加となり、その理解は新しい未来への参加を選択として可能とする。

世界の現実、スーパーパワーの自己基準であり、日本国は、その基準における参加を自己社会基盤としてぎりぎり可能とする。それはアメリカと同等の国家構築を求めた国は、日本以外ないからである。しかしそれらはその現実の許容において行政転換を必ず要求される。

自由貿易における国家需要の海外への依存は、安全保障の欠如とともに、貿易環境に依存する以外国家の選択はない。これら新しい国家デザインは、外交立国への転換を要求される。

アメリカへの考察は、最後に現実へ対することである。日本は戦後アメリカを求めたからである。彼らの有する社会基盤はその学術性の進歩とともに、世界のトッププレゼンスを有することは変わらないのである。